



## 市川レポート

## 自民党総裁選は高市早苗氏が勝利～国内金融市場への影響を考える

- 高市氏は物価高対策で、中小企業支援や診療報酬引き上げ、ガソリン・軽油値下げなどを優先。
- 財政はワイズスペンディングの方針、金融政策は政府が責任を持つとして日銀を一定程度けん制。
- 市場は株高、円安、国債利回り曲線スティープ化へ、持続性は野党との連携進展などを要注視。

## 高市氏は物価高対策で、中小企業支援や診療報酬引き上げ、ガソリン・軽油値下げなどを優先

自民党の総裁選挙は10月4日に投開票が行われ、高市早苗前経済安全保障相が第29代総裁に選出されました。高市氏は同日午後6時から記者会見を行い、自身の政策について基本方針を述べました。今回のレポートでは、「物価高対策」、「財政政策」、「金融政策」、「野党との連携」に関する高市氏の発言のポイントを整理し、国内金融市場への影響について考えます。

物価高対策では、中小企業・小規模事業者、農林水産業への手当として、地方向けの交付金を活用するとし、上積みの可能性も言及しました。また、診療報酬や介護報酬を補正予算で早期に引き上げる考えを示し、ガソリン税と軽油引取税の旧暫定税率は廃止し、適用までは補助金を活用すると述べました。このほか、給付付き税額控除は実施に時間がかかる、消費税減税は選択肢として放棄しないと、すぐにできる対策を優先すると発言しました。

【図表1：主な野党の政策方針】

項目	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党
憲法改正	憲法9条改正には反対。	憲法9条改正に賛成。	憲法9条改正は具体的な議論を進める。
外交政策・安全保障政策	平和創造外交を展開。自由貿易体制の維持・強化。日米同盟を深化し、同志国との連携を強化。	日米同盟で防衛力強化。防衛費をGDP比2%まで増額。米CIAのようなインテリジェンス機関の創設。スパイ防止法を制定。	日米同盟関係を堅持・強化。領海・国境・離島対策。スパイ活動防止対策。
財政政策	食料品の消費税率を原則1年間0%に引き下げ。1回だけ延長可能。給付付き税額控除の実施。	食料品の消費税率を2年間0%に引き下げ。ガソリン税と軽油引取税の旧暫定税率は廃止。現役世代対象の勤労税額控除を導入。給付付き税額控除の実施。	賃金上昇率が物価上昇率+2%に安定して達するまで消費税率を一律5%に引き下げ。「年取の壁」を178万円へ引き上げ。暫定税率廃止と2重課税廃止でガソリン減税。

(出所) 各政党の資料、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主な政治日程】

月日	内容
10月中旬	臨時国会の召集、首相指名選挙、新内閣発足。
26日	ASEAN関連首脳会議（マレーシア、28日まで）。
下旬	トランプ米大統領が来日。
月中	経済対策の閣議決定。
31日	APEC首脳会議（韓国、11月1日まで）。
11月15日	自民党結党70周年。
22日	G20サミット（南アフリカ、23日まで）。
月中	2025年度補正予算の成立。
12月中	2026年度予算案、税制改正大綱の閣議決定。

(注) 予定は変更される場合あり。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 財政はワイズスペンディングの方針、金融政策は政府が責任を持つとして日銀を一定程度けん制

財政政策では、財政健全化が必要ないといったことは一度もないと述べ、純債務残高の対GDP比を徐々に引き下げていく考えを示しました。ただし、今は多くの人々が物価高で困っているため、ここはしっかりと手当てすると明言し、物価高対策を優先させる方針を表明しました。また、投資によって需要が生まれ、税収が増える「ワイズスペンディング（賢い支出）」が自分自身の方針であると説明しました。

金融政策では、財政政策も金融政策も責任を持つのは政府であると指摘し、日本経済は今、ギリギリのところにあるとの見解を示しました。また、コストプッシュ型のインフレを放置し、デフレではなくなったと安心するのは早く、賃金上昇で需要が増え、緩やかにモノの値段が上がるダイヤモンドプル型のインフレがベストであると主張しました。そして、その状況になるまで、日銀と密にコミュニケーションをとると述べ、日銀を一定程度けん制しました。

## 市場は株高、円安、国債利回り曲線スティープ化へ、持続性は野党との連携進展などを要監視

野党との連携では、考え方の合う政党と連立ができれば嬉しいと述べ、具体的な項目として、憲法の改正、外交政策、安全保障政策、財政政策を挙げました。野党のなかで、連立の相手先としてよく名前の挙がるのは、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党です。前述の項目に関する各党の方針をみる限り（図表1）、日本維新の会と国民民主党が、連立の交渉相手になる可能性が高いように思われます。

高市氏の発言を受け、国内金融市場では、財政支出期待による株高、早期利上げ観測の後退による円安、そして国債利回り曲線のスティープ（急勾配）化という、いったん大きな反応が予想されます。ただ、これらの動きの持続性については、野党との連携の進展度合いや、実際の経済対策の規模を見極める必要があり、この先の政治日程が特に重要になってくると考えます（図表2）。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

